

管内経済情勢報告

令和7年4月

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- バレンタイン催事は、自分へのご褒美として少し高めの商品を買う傾向があり、ブランド品などの特別感のある商品がよく売れた。時計、宝飾、美術などの高額品は引き続き好調である。(百貨店・スーパー)
- 値上がりしていないもやしやカット野菜は販売点数が増加している一方で、キャベツやニンジンなど、値上がりしているほとんどの野菜や果物の販売点数は減少している。(百貨店・スーパー)
- 客足、買上点数が前年割れのなか、お得感のある商品や地域性のある商品を投入し、売上げに貢献している。また、人流が増加している地域やインバウンドが多い観光地の店舗の売上げが伸びている。(コンビニエンスストア)
- 今年は花粉の飛散量が前年よりも多いことから、花粉症対策の内服薬や目薬などが好調である。(ドラッグストア)
- 低価格の競合他店に顧客が流れているため、消耗品などの価格をできる限り抑え、広告等で販促することで売上げを維持している。(ホームセンター)
- 電気代高騰を意識して省エネ性能モデルが好調であるものの、老朽化での買い替えがメインとなっている。(家電大型専門店)
- 認証不正問題から回復し例年どおりに戻っている。また今年度は多数のモデルチェンジが予定されており、期待の声を聞いている。(自動車業界団体)
- 日本の宿泊サイトがインバウンド向けに改良されていることや翻訳機能が発達していることから、少しずつインバウンドの予約が増加している。(宿泊施設)
- キャンプやゴルフなどスポーツの動きは、国内外ともに堅調に推移している。3月は学生の卒業旅行により堅調。(宿泊業界団体)
- コロナ禍が明けて以降、観光・帰省需要の高まりに伴って外食は引き続き好調に推移している。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、一部に弱さがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、横ばいの状況にある。

- 豚処理施設、牛処理施設とも稼働率はほぼ例年どおりの水準となっている。高価な牛肉から比較的安価な豚肉へ動く消費性向は継続しており、より安価なパック商品の需要が伸びてきている。(食料品等)
- スマートフォン市場は緩やかな回復基調が継続している。引き続き高い生産水準となっており、高付加価値化により生産額は前年を上回っている。(電子部品・デバイス)
- 中国における成熟向けの製造装置の需要はピークアウトしたものの、AI・データセンター需要増加などにより、台湾や韓国などにおいて先端向けの需要が増加していることから、出荷台数は前年を上回っている。ただし、4月以降の出荷台数は前年に比べると落ち着く見込み。(汎用・生産用・業務用機械)
- 需要低迷状況は底打ちとなったのか、足下の生産量はわずかに持ち直しの兆しがみられる。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 人手不足対策として外国人労働者の採用や飲食店・小売店などにおける省人化が進んでいることなどにより、求人数は減少傾向にある。(公的機関)
- 働き方の多様化に取り組んだところ応募がくるようになり、従業員の労働環境の改善にもつながっている。(運輸・郵便)
- 有資格者が不足しており、様々な手段を使って募集をかけているが、応募がない。(建設)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融業、保険業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 前年度の設備投資による反動減。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、「食料品製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 新設住宅着工戸数(6年12月～7年2月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 7年1～3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、7年4～6月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(6年4月～7年2月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(7年1～3月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

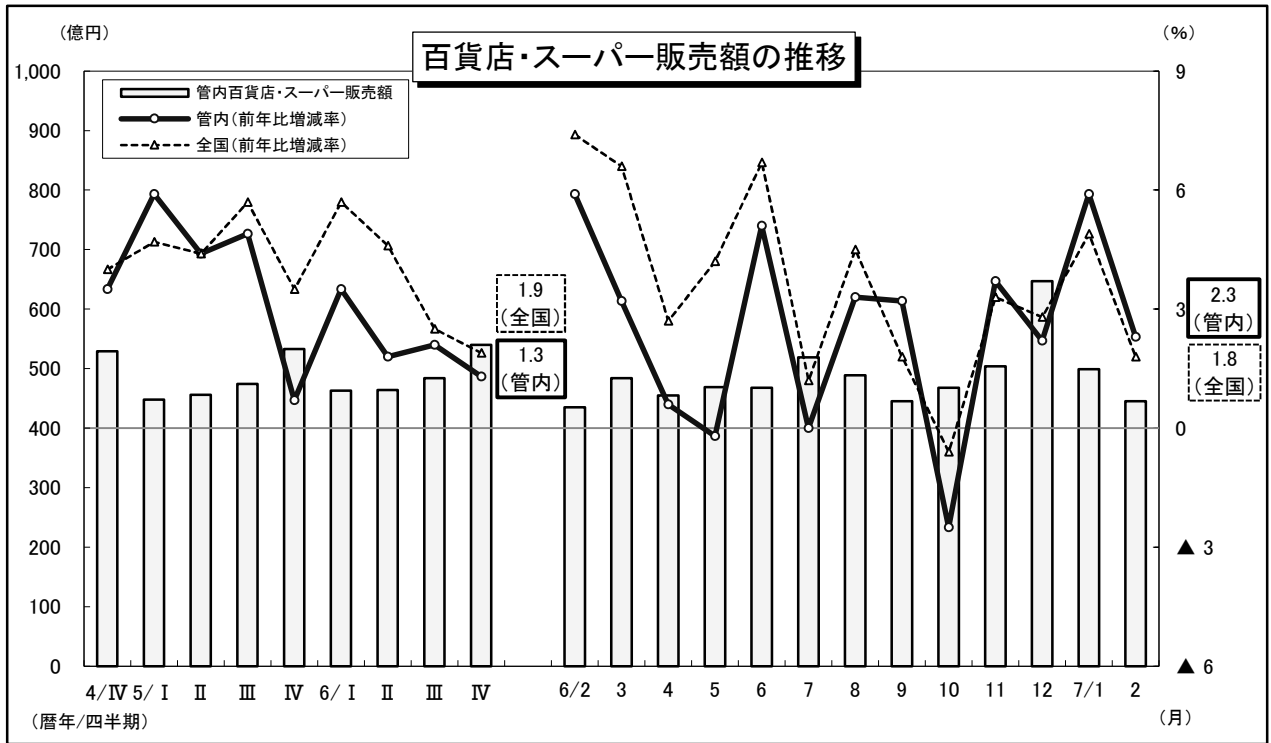
3. 各県の総括判断

	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復の動きがみられるものの、弱含んでいるほか、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

【参 考 資 料】

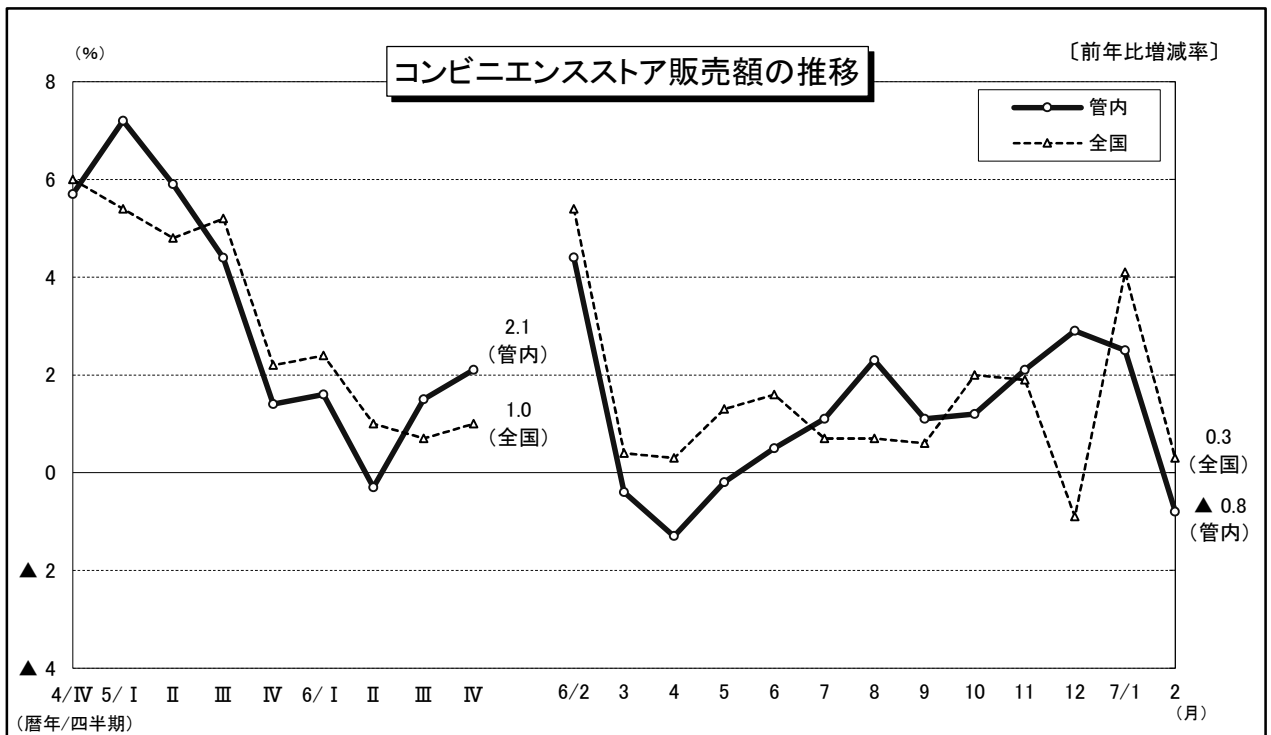
1. 個人消費 参－1
2. 生産活動 参－4
3. 雇用情勢 参－5
4. 設備投資 参－6
5. 企業収益 参－6
6. 住宅建設 参－7
7. 企業の景況感 参－8
8. 公共事業 参－9
9. 倒産 参－10

1. 個人消費



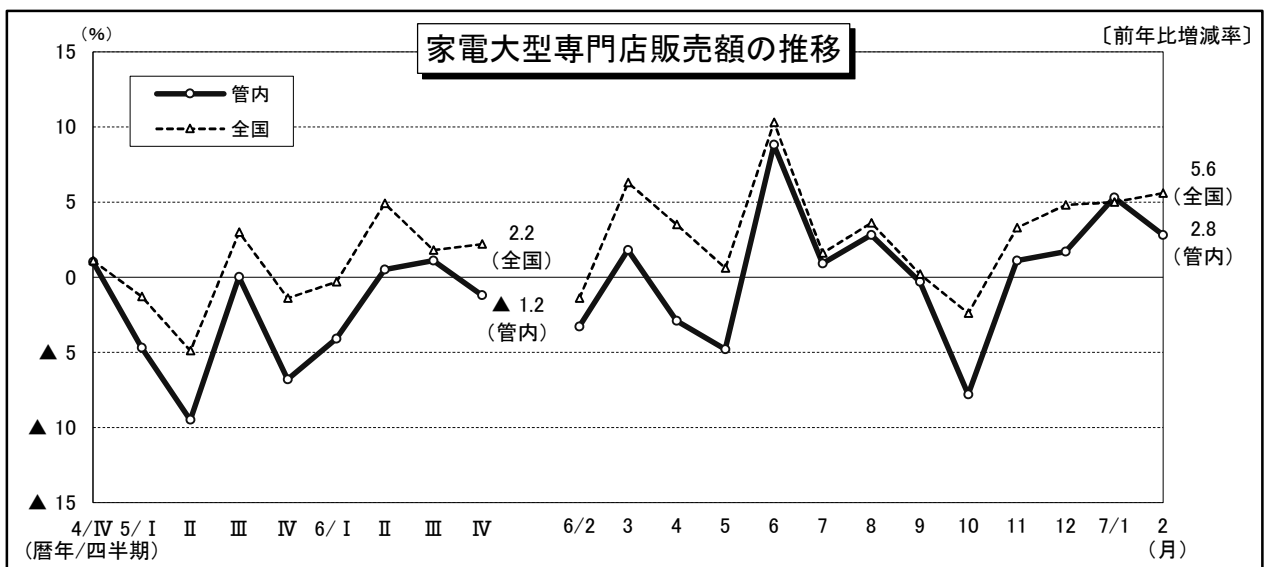
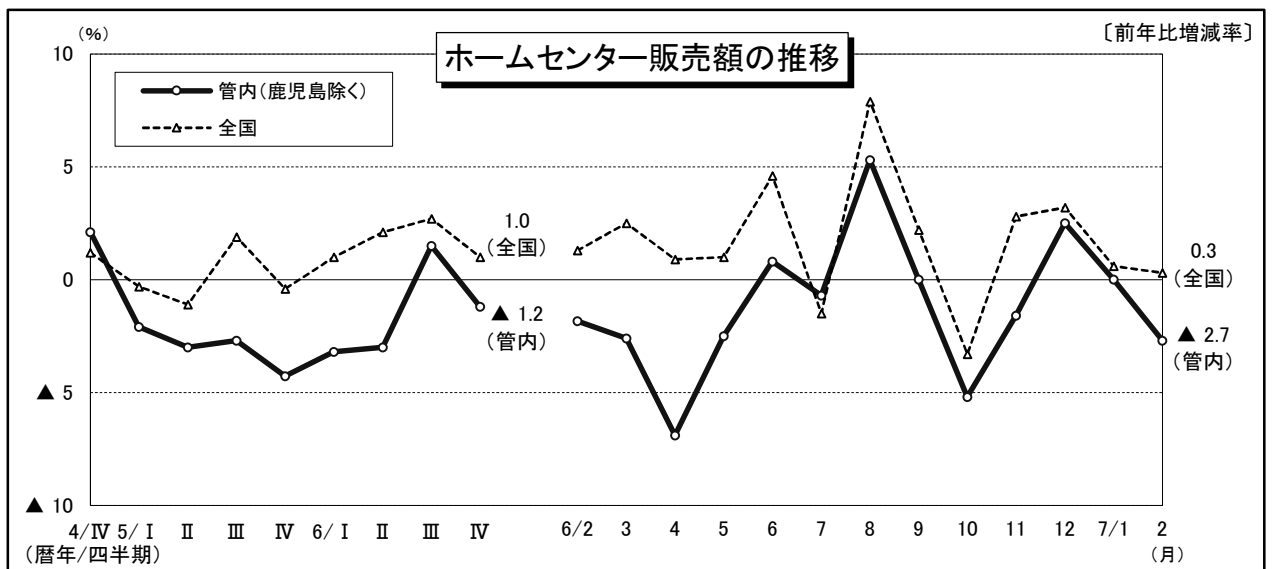
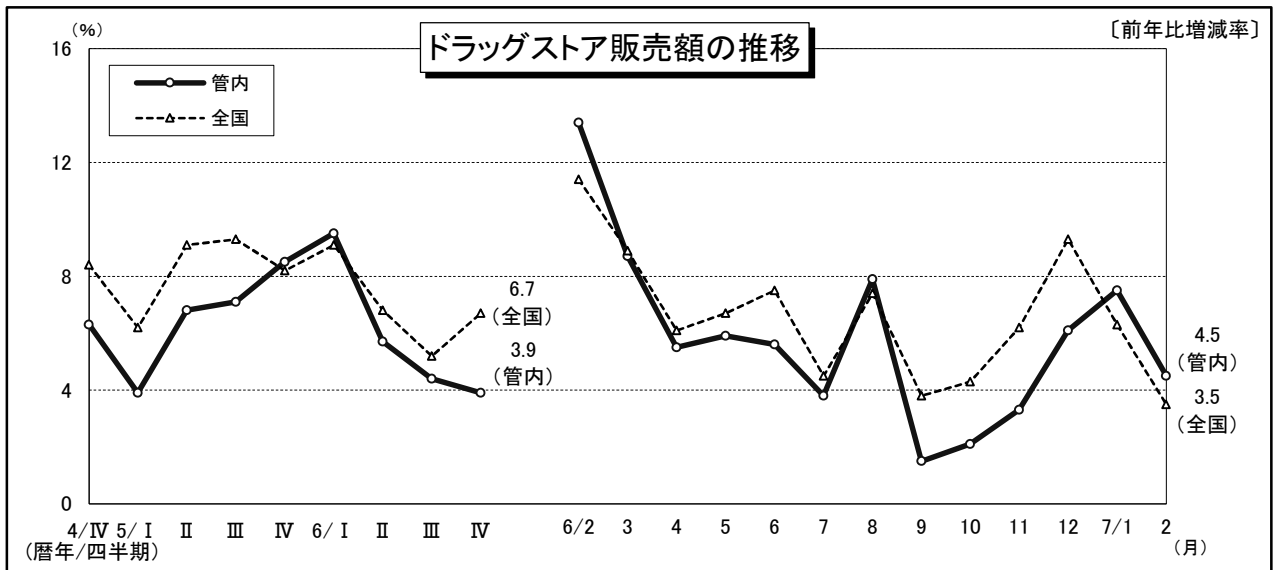
(注) 全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。7年2月は速報値。

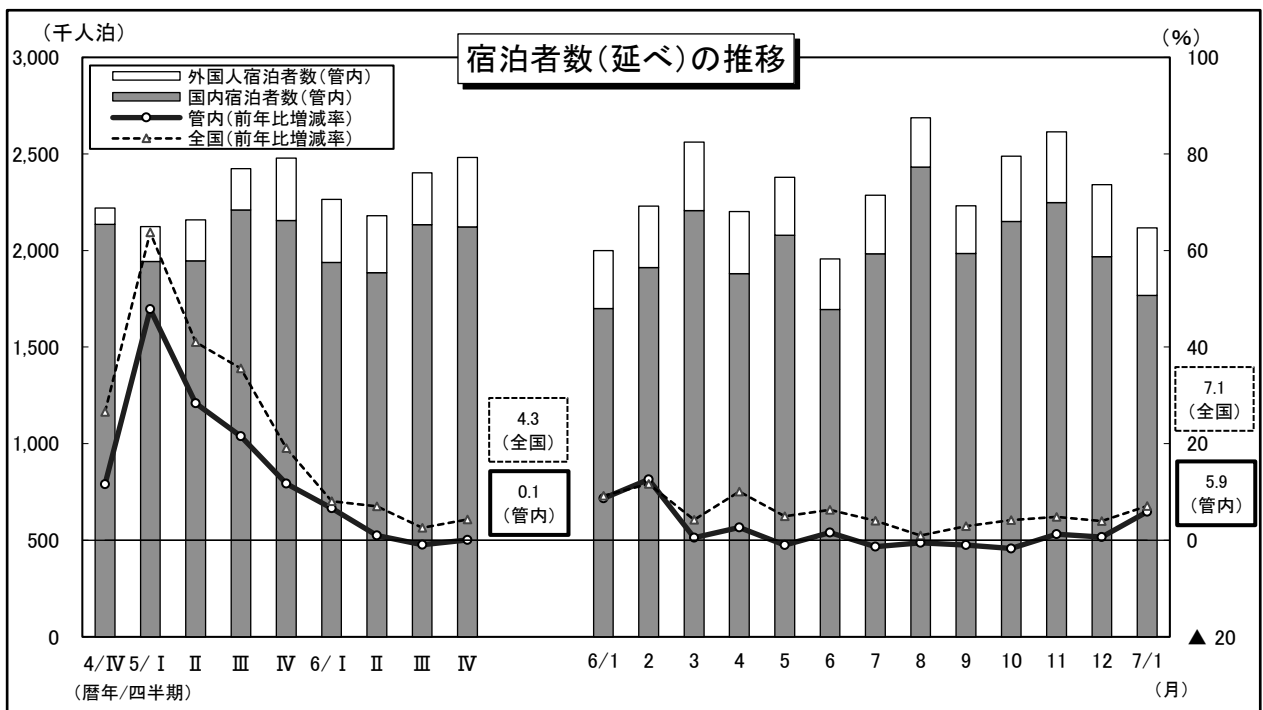
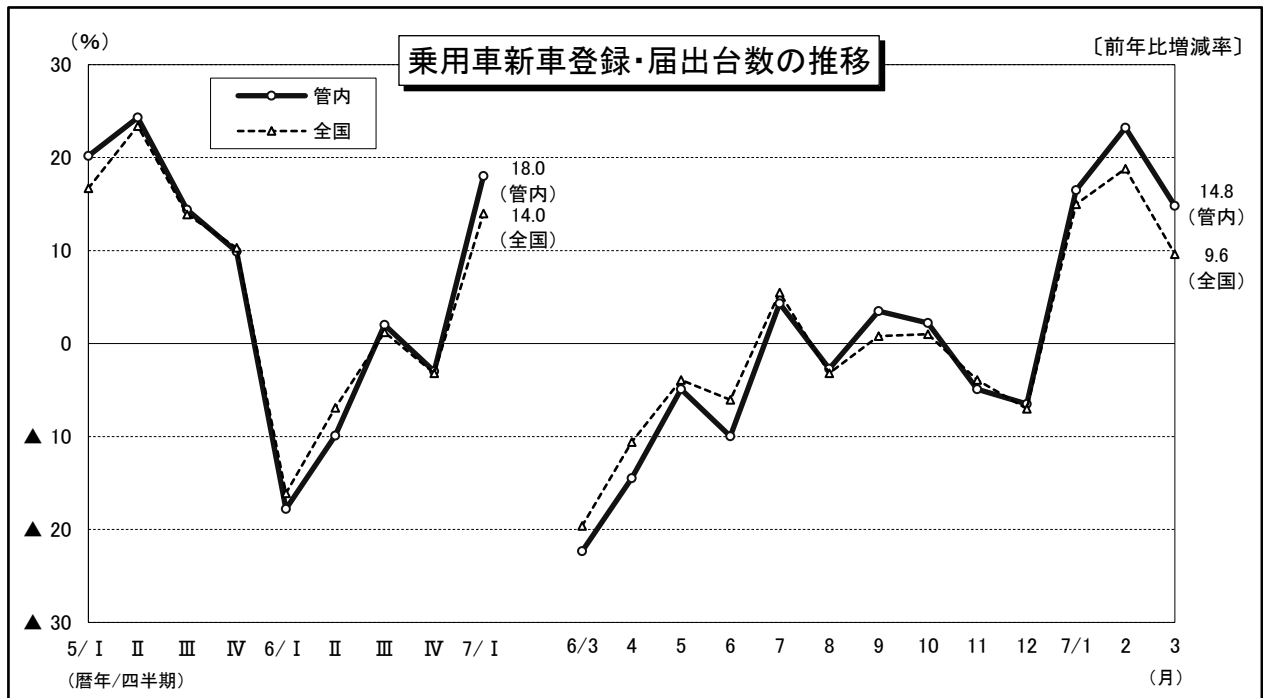
[資料: 経済産業省]



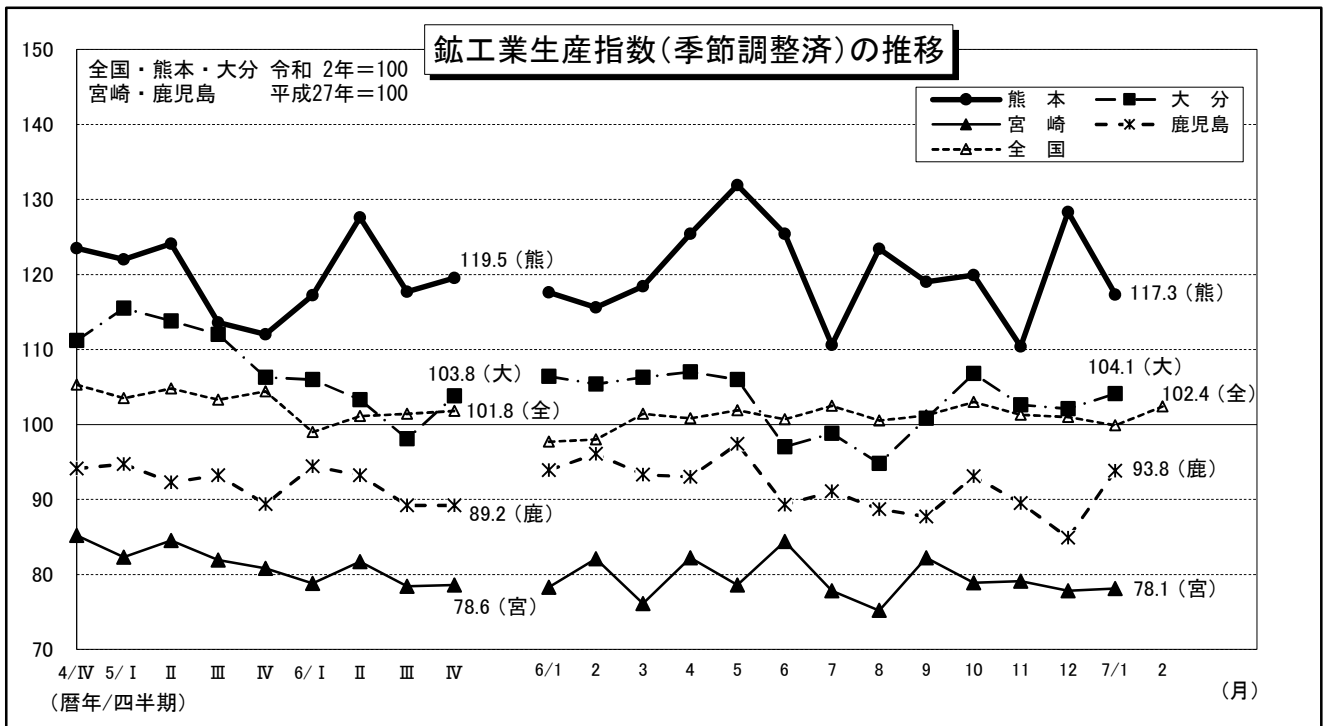
(注) 全店ベース。7年2月は速報値。

[資料: 経済産業省]





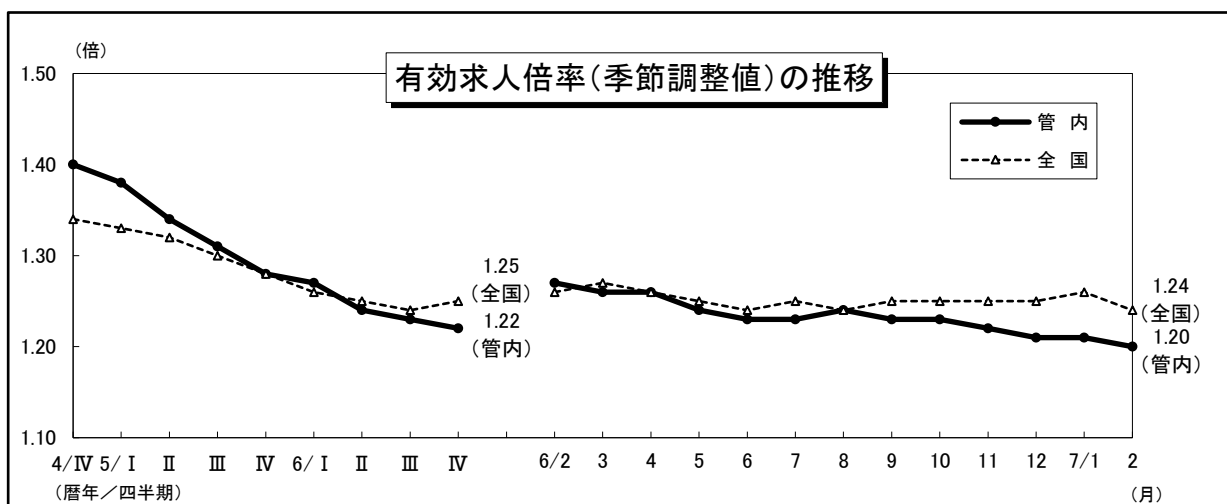
2. 生産活動



(注) 全国の7年2月、各県の7年1月は速報値。

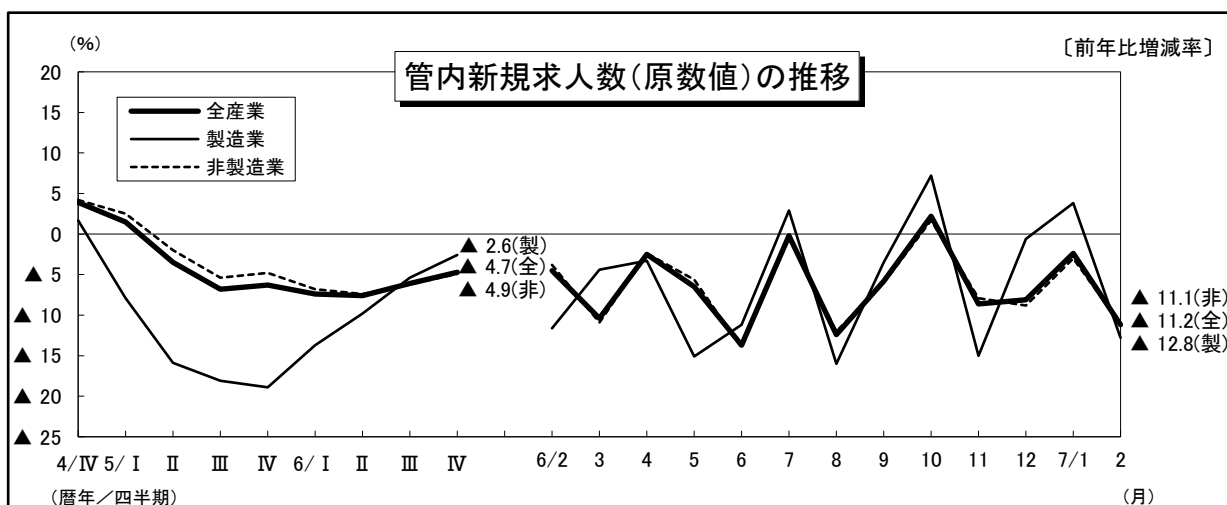
[資料: 経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



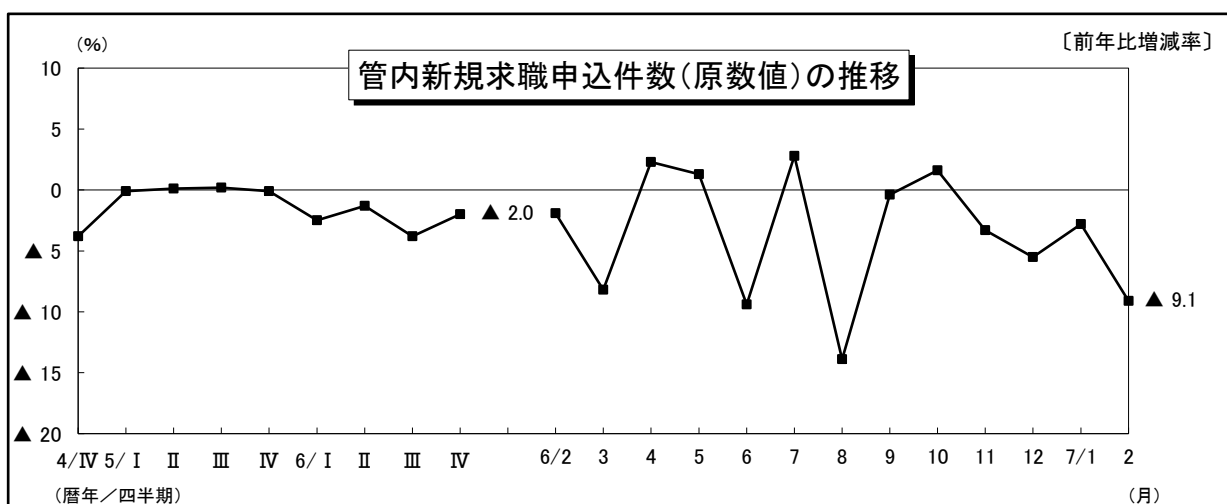
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

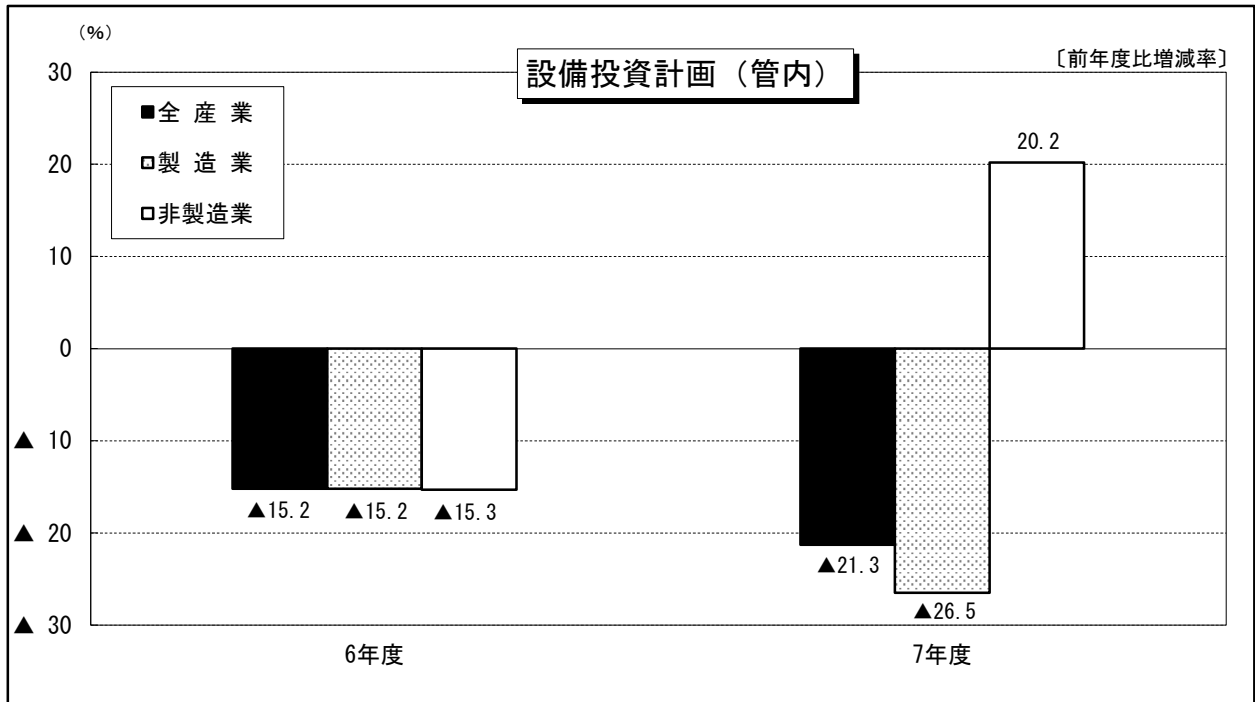
[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

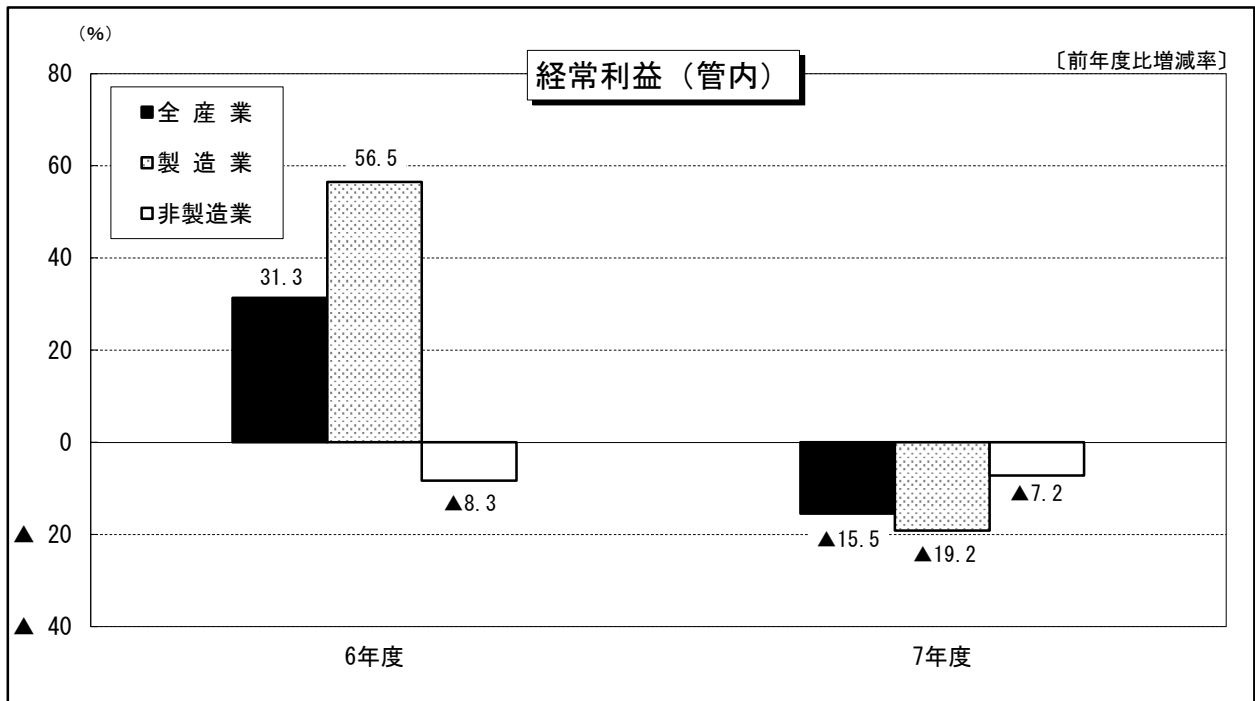
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



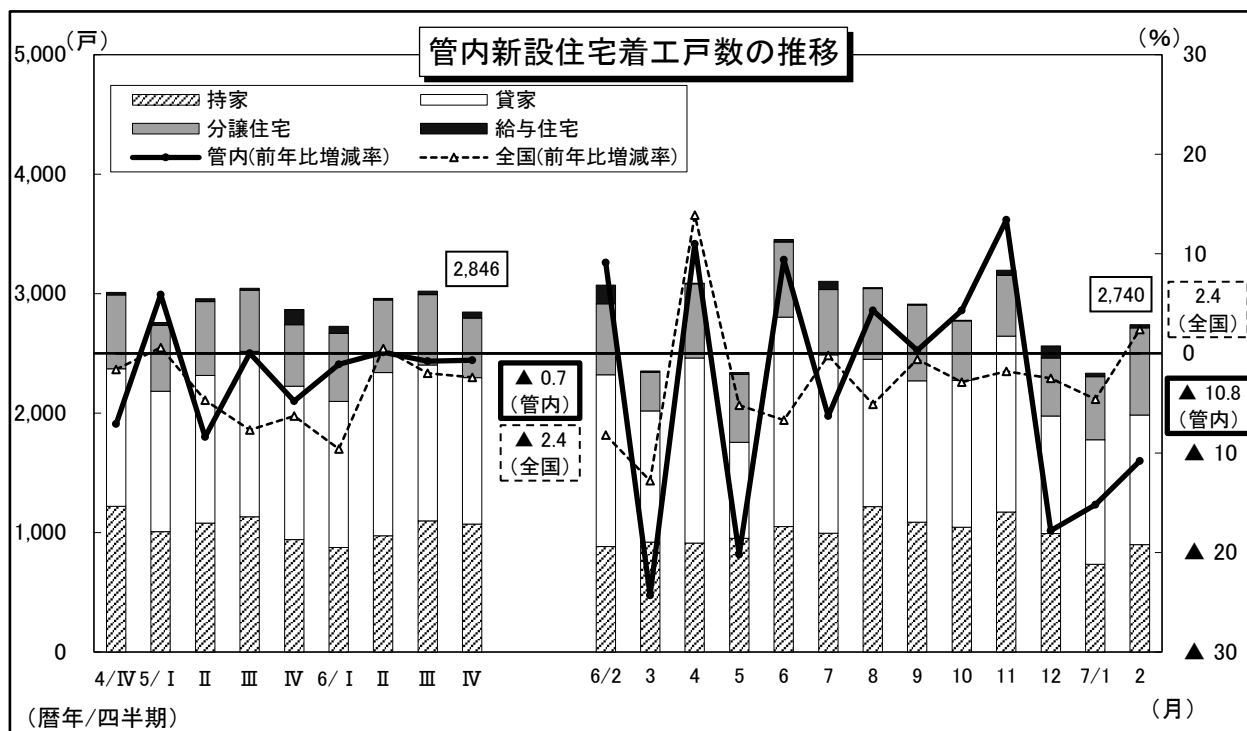
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



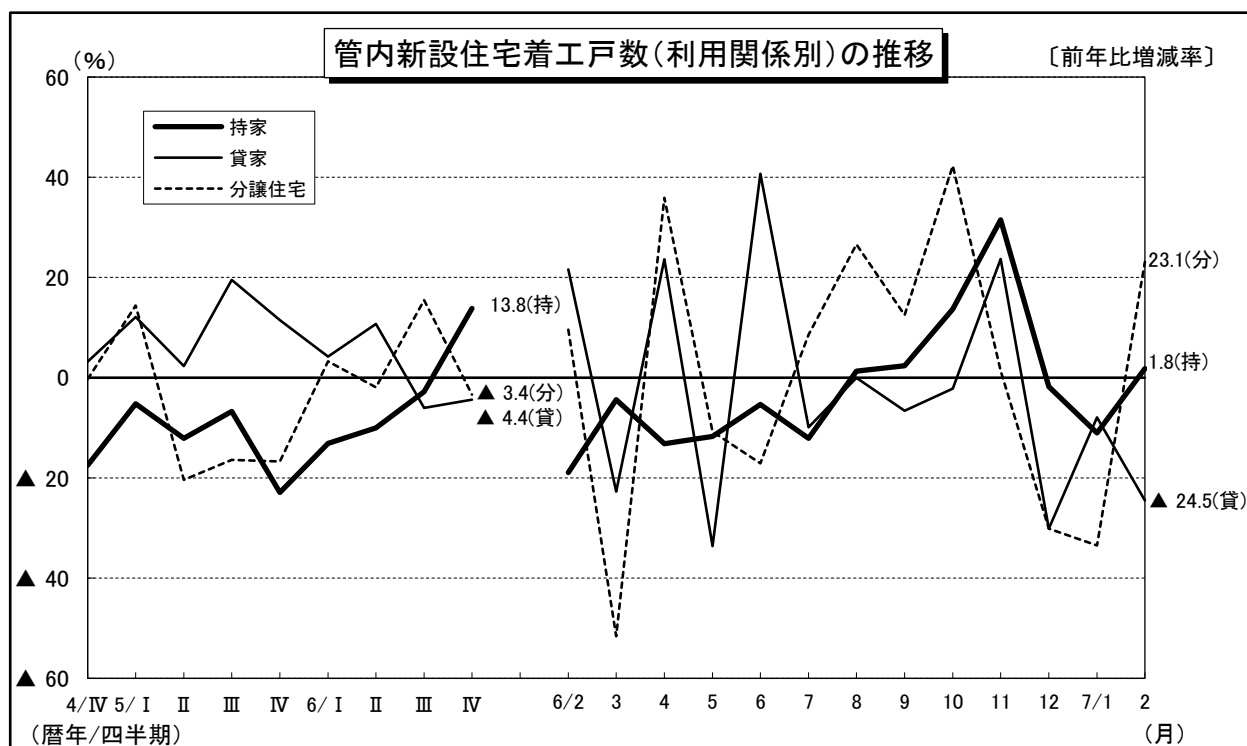
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

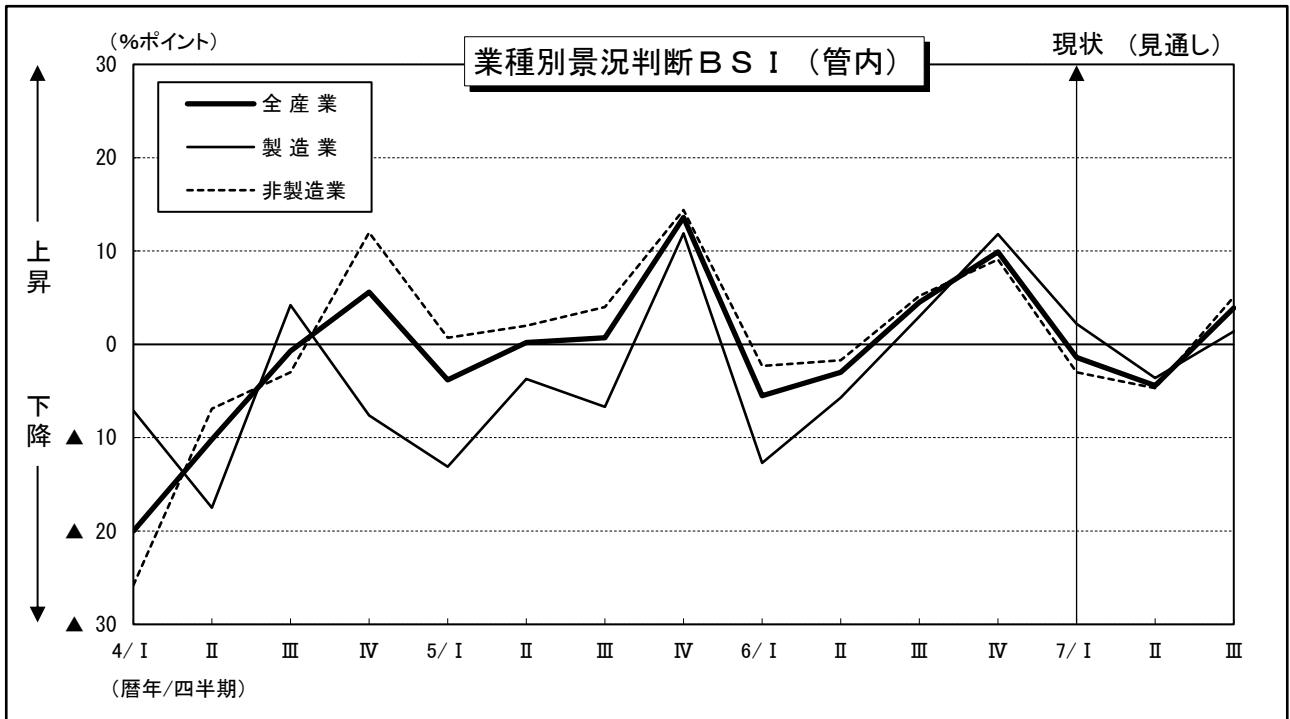
[資料: 国土交通省]



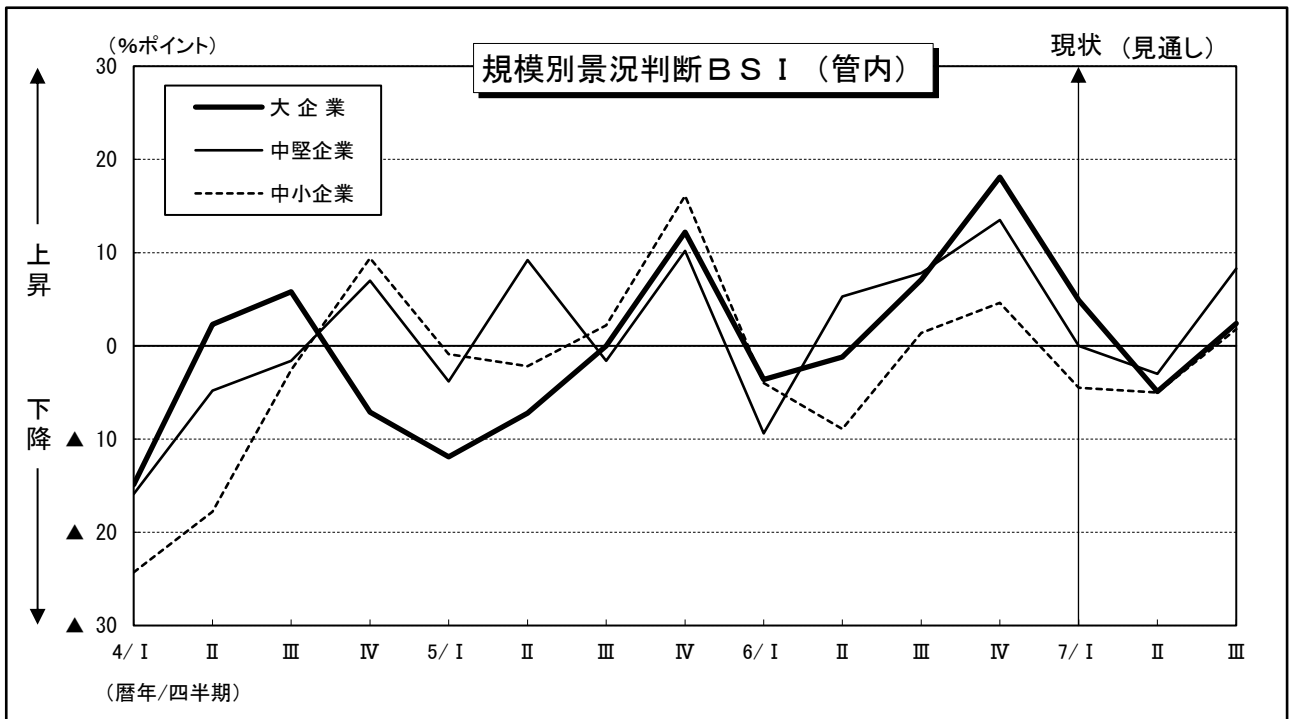
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

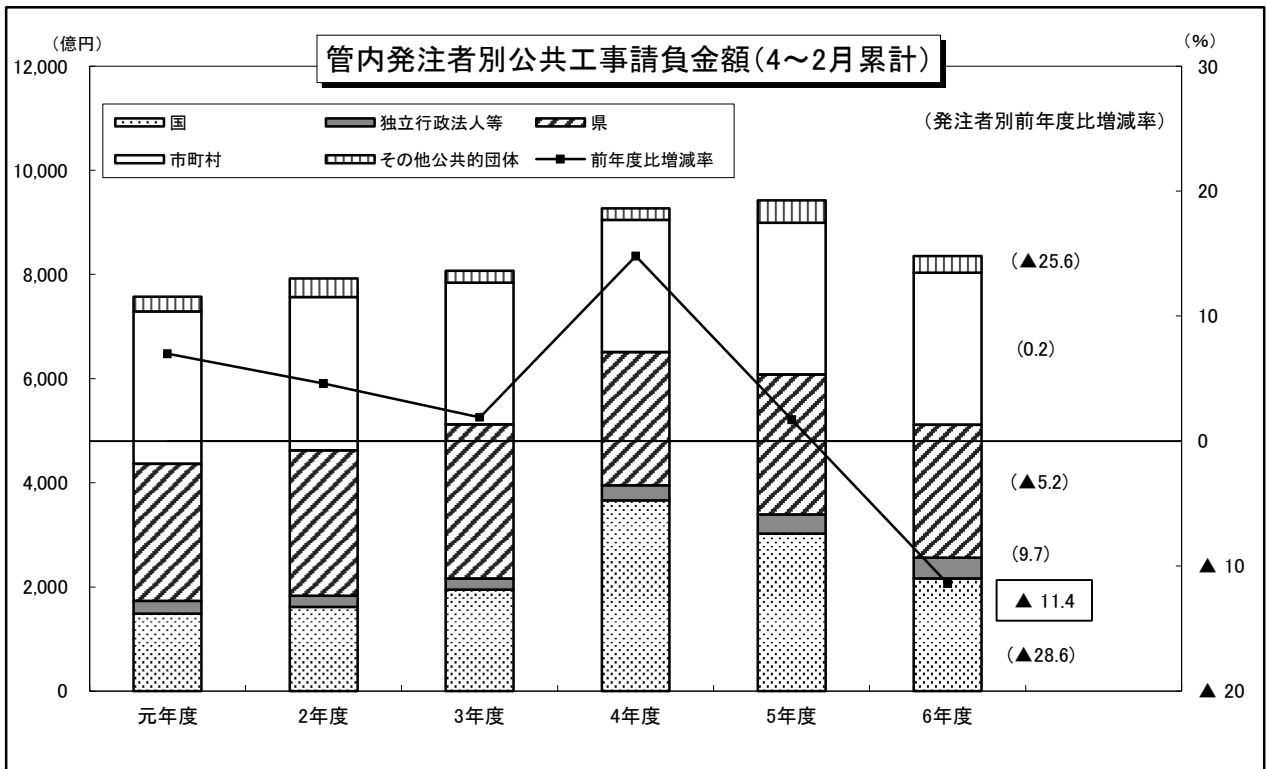


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

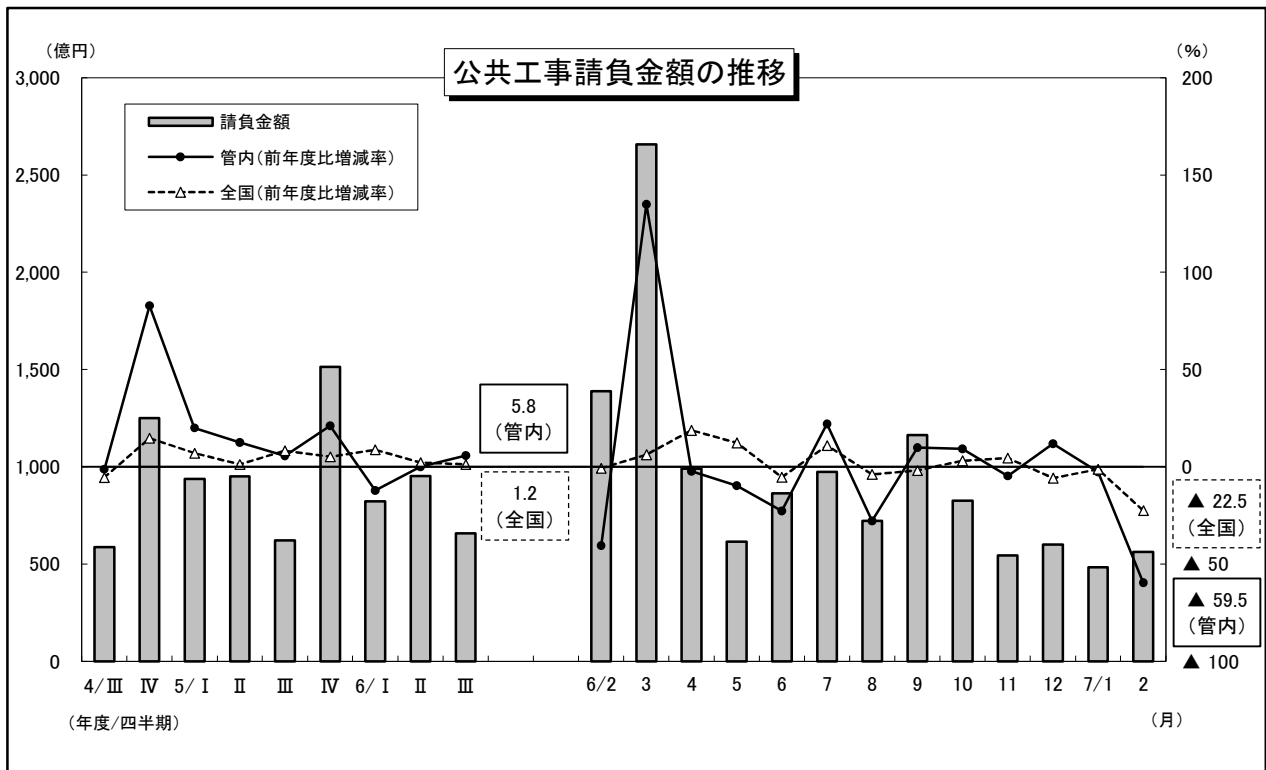


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産

